



かてな

議会だより

第176号

令和3年
5月発行

こやりこ
題字：呉屋 李琥さん
嘉手納小学校5年

～主な内容～

令和3年3月定例会 P2～4

町政を問う!16名の議員が一般質問 ... P5～21

題字紹介・職人紹介 P22

まちの職人紹介 Vol.1

上運天 賢篤さん

[嘉手納町議会ホームページ](#)

[嘉手納町議会](#)

[検索](#)

町議会を傍聴しましょう!定例会は3・6・9・12月に開かれます。

億7585万円を全会一致で可決！

令和3年度当初予算 (1万円未満切り捨て)

会計名		令和3年度	令和2年度(当初)	比較
一般会計		112億7585万円	100億3552万円	12億4033万円増
特別会計	国民健康保険	19億2240万円	19億7952万円	5712万円減
	後期高齢者医療	2億6634万円	2億6572万円	62万円増
	下水道事業	3億6958万円	3億3697万円	3261万円増
水道事業		3億4353万円	3億5017万円	664万円減

令和3年第2回嘉手納町議会定例会を3月2日から24日の日程で開催した。本定例会では令和3年度当初予算を中心に18議案・報告1件・同意1件・諮問2件・意見書2件・決議4件をそれぞれ原案の通り可決した。一般質問では議員16人が町政に対して活発な議論を展開した。

Q & A こんな質問がありました

- Q** 地方交付税が前年度に比べて6000万円余り増額の理由は。
- A** 総務省が見込んでいた歳入伸び率5%により推計した。
- Q** 人口減少対策検討業務委託料937万円の内容は。
- A** 人口減少問題について各種施策等の検証や人口動向等を調査研究する。町民からのアンケート、ヒアリング等を行い、内容をまとめ、次年度に人口増対策を実施する。
- Q** 公共施設AED医療機器取換料2100万円の内容は。
- A** 町内の各公共施設、学校等に設置されている機器36台を取り換え予定。
- Q** 嘉手納町国土強靱化地域計画策定委託料738万円の内容は。
- A** 大規模自然災害発生時にも機能不全に陥らず、人命を守り迅速に回復する強さ、しなやかさを備えた強靱な地域を造ることを目指した計画策定委託料。
- Q** 障害者計画策定委託料275万円の内容は。
- A** 障害者の総合計画にあたる6年に1度の計画の策定委託料。
- Q** 新型コロナウイルスワクチン接種委託料6200万円の概要は。
- A** 16歳以上の全町民分を予算計上。会場は中央公民館をメインで役場のロビー等を予定。迅速確実に町民の方にワクチンを届ける体制で進める。
- Q** 新生児聴覚検査助成金が前年度と比べて減額の理由は。
- A** 令和2年度は150名分を予算計上したが、実績は85人であったため、令和3年度は130名分98万円を予算計上。
- Q** 屋良東部地区道の駅建設工事完成に伴う周辺道路の交通安全対策は充分か。
- A** 道の駅施設の指定管理者や大型バス関係者から情報収集し、今後に向けて交通安全対策の準備を進めたい。
- Q** 観光事業に平和学習の予算項目がないが、平和学習による人材育成を進める計画は。
- A** 令和3年に設立し、令和4年に観光協会へ移行する予定の観光地域づくり任意団体により、教育民泊事業等による平和学習等を実施したい。
- Q** 定住促進事業補助金を前年度より約1500万円増額した理由は。
- A** 建物除却補助金、新築住宅等取得補助金、定住促進の奨励金それぞれの申請件数が大幅に増える見込みであるため予算を大幅に増額した。
- Q** 特別支援教育体制強化事業委託料46万円の概要は。
- A** 特別支援体制や障害特性指導に関する巡回指導及び児童生徒の困り感軽減や、児童生徒自身の発達障害等へ対応する力を高めていくことを目的とする事業。
- Q** 教育施設費に計上されているスポーツドーム人工芝張替工事設計委託料の概要は。
- A** 整備から18年が経過したスポーツドームの人工芝整備のための費用。令和3年度に設計、4年度に工事。

令和3年度

一般会計当初予算112

令和3年度の主な事業



スポーツドーム照明取替工事（工事期間 8月～12月予定）



特定地域特別振興事業建設工事（令和4年3月完成予定）

令和2年度 一般会計補正予算

コロナ関係予算全会一致で可決

子育て世帯応援給付金給付事業（5057万2000円）

* 児童手当を受給する世帯に対し、対象児童1人に2万円を支給する。

中小企業者経営支援事業（2億3805万2000円）

- * コロナの影響を受けた（売り上げが5%減少した）町内業者に10万円支給する。
- * 感染拡大防止対策にかかる経費を補助する。（上限20万円）
- * 野國總管商品券プレミアム20%（1万円で1万2千円分の商品券）を販売する。
- * 町民1人に5千円分の商品券、一世帯に5千円分の小規模店舗商品券を配布する。

学生・生徒応援給付支援事業（1786万7000円）

- * 大学・短大・専修学校・大学院生等に対し県内3万円、県外5万円を支援する。
- * 新高校2・3年生の保護者に対し1人2万円を支援する。

賛否が分かれた主な議案（令和3年第2回定例会）

件名	議決 月日	出席 者数	議決 者数	賛成 者数	反対 者数	富原 妙子	福地 義広	仲村 一	志喜 屋孝也	花城 勝男	宇榮 原京一	古謝 友義	安森 盛雄	新垣 貴人	照屋 唯和男	當山 均	金城 利幸	奥間 常明	田崎 博美	石嶺 邦雄	仲村 渠兼栄
発議第24号 航空自衛隊による 嘉手納基地の共同使用に 抗議する意見書	3/18	15	14	11	3	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	欠	一

「○」：賛成 「×」：反対 「欠」：欠席 「退」：退席 議長は賛否同数以外は採決に加わらないので「一」で表示。

主要施設の視察を実施

3月定例会初日の3月2日に、リニューアルする道の駅工事と比謝川緑地自然体験センター工事の進捗状況を確認しながら説明を受けた。議員からは各々の事業に対し活発な質疑があった。



道の駅かでなを視察し、進捗を確認。
テナント配置計画や募集計画について説明を受ける。



比謝川大橋より比謝川緑地自然体験センターを視察。
進入路や駐車場計画、施設の設備、河川との環境状況について説明を受ける。



令和3年3月定例会 主な議案一覧

件 名	議 決 結 果
嘉手納町法定外公共物管理条例の経過措置の特例に関する条例の制定について	原案可決
中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について	原案可決
町道の認定について（町道104号線、町道104-2号線 東区内に新規設置）	原案可決
比謝川緑地自然体験センター建設工事（建築）変更請負契約について	原案可決
旧中央公民館解体工事請負契約について	原案可決
嘉手納町議会会議規則の一部を改正する条例	原案可決
嘉手納町固定資産評価審査委員会の委員の選任について	山城文雄氏を選任同意
人権擁護委員候補者の推薦について	洲鎌武夫氏を任命同意
人権擁護委員候補者の推薦について	新川秀隆氏を任命同意

3月定例会で新たに2つの委員会を立ち上げる

議会活性化特別委員会

議会の責務を果たすべく、活発な議会活動に向けて方策を調査検討し、町民の負託にこたえていく議会づくりのために特別委員会を設置。

委員長 石嶺邦雄
副委員長 富山 均
委員 田崎博美
奥間常明
金城利幸
照屋唯和男
宇榮原京一

環境対策調査特別委員会

P F O S 等有機フッ素化合物検出問題、嘉手納基地に駐機される航空機からの悪臭問題など、町民の生活環境を脅かす事象が多発しており、課題解決に向け早急な調査が必要なため、環境対策に特化した特別委員会を設置する。

委員長 田崎博美
副委員長 仲村 一
委員 新垣貴人
安森盛雄
志喜屋孝也
福地義広

町政を問う

題字：石嶺邦雄 副議長

花 城 勝 男	P 6
今後の財政と財政歳入を問う	
古 謝 友 義	P 7
比謝川下流堰を問う	
安 森 盛 雄	P 8
幼児保育環境を問う	
奥 間 常 明	P 9
兼久海浜公園利用者駐車場へのテニスコート設計画の撤回を強く求める	
照 屋 唯和男	P 10
パパループの使用禁止による騒音軽減を	
福 地 義 広	P 11
嘉手納基地の基地被害聞き取り調査結果について	
仲 村 一	P 12
図書館に除菌機設置を問う	
宇榮原 京 一	P 13
町長の政治姿勢について	
志喜屋 孝 也	P 14
嘉手納町情報通信産業センターの管理を問う	
嵩 原 妙 子	P 15
こども医療費の無料化について問う	
金 城 利 幸	P 16
コロナ禍の町内支援対策の経過と今後の動向は	
石 嶺 邦 雄	P 17
公園にスケボーパークの設置を	
當 山 均	P 18
教育行政に関して	
新 垣 貴 人	P 19
第三保育所の建設事業に伴う児童館建設を問う	
田 崎 博 美	P 20
町民が亡くなった後、遺族等が行う役所手続きを「ワンストップ」で	
仲村渠 兼 栄	P 21
子ども議会の開催を	

(質問順)

16人の議員が一般質問



花城 勝男

今後の財政と 財政歳入を問う

問 2019年度、2020年度、2021年度の年度別歳入額は。また、基地関連歳入額と、その年度別歳入額に対しての基地関連額の割合(%)は。

企画財政課長 2019年度は、112億2千万円で基地関連歳入額は30億6千万円の構成比27・3%。2020年度125億8千万円、基地関連28億2千万円で22・4%。2021年度の予算額は112億7千万円で基地関連歳入予算額は27億5千万円で構成比24・4%。

問 2019年、2020年度、2021年度に積み立てる基金額は。また、年度別の標準財政規模に対して財政調整基金額の割合(%)は。

企画財政課長 2019年度基金積立額は3億2千万円で

144%。2020年度は4億9千万円で133%。2021年基金見込額は849万円で率(%)は標準財政規模が算出できず決算で確定する。

問 財政調整基金額の割合を段階的に指標100%以内にする目標提案。また、2019年度財調基金61億円を43億円にする提案。

企画財政課長 計画的に取り崩す目標設定は財政上困難。しかし、基金を活用する予算編成も検討し、必要な町民サービスの供給提供と健全な財政運営に取り組む。

項目\町村\百万円	嘉手納町	金武町	恩納村	宜野座村	本部町
財政調整基金	6,143	822	1,931	694	1,851
特定目的基金	4,147	1,381	2,547	2,753	339
減債基金	763	241	483	261	1
積立基金合計	110億円	24億円	49億円	37億円	21億円
10年平均歳出額	82億円	105億円	87億円	79億円	75億円
2019年人口	13,584	11,466	10,246	6,034	13,121

新型コロナウイルス 経済・生活支援策を問う

問 生活困窮者生活支援策として2021年度4月以降に経済的に厳しい生活困窮者(非課税世帯)等に対して1人当たり5万円の特別定額給付金を提案。

福祉課長 コロナ禍において、どのような方がお困りになり、支援の在り方が望ましいのか、社会福祉協議会と連携し、特別定額給付金事業も含めお困りの方への支援策を検討したい。

問 2021年4月以降に緊急一時支援金として対前年比5%以上売上減を条件に、法人事業20万円、個人事業10万円の提案。

産業環境課長 売上高5%以上減少の町内事業者に対し、規模別ではなく一律10万円を給付する事業で令和3年4月以降に事業を実施予定。

問 2020年度の嘉手納町プレミアム100%飲食業商品券事業を2021年度も増額(増冊)による再事業を提案。

産業環境課長 議員ご提案については、さらに消費喚起が必要と判断できる場合は2021年度に実施を検討する。

問 コロナ禍による経済・生活支援策の現状と課題は。

産業環境課長 各種施策で現在は町内に廃業等は無いものの、影響が長引けば、廃業の検討をする事業者が増える可能性がある、嘉手納町商工会と連携し、必要な施策の実施を検討する。

新型コロナウイルス ワクチン接種を問う

問 新型コロナウイルスワクチン接種の現状と課題は。

町民保険課長 新型コロナウイルスの接種の現状と状況は現在、高齢者ワクチン接種を迅速、確実に行えるよう各課より応援をお願いし、全庁体制で準備を行っている。課題についてはいろいろとあるが、一番の課題は、今回、ワクチン接種を集団接種で行っているが、ワクチンの供給に左右されることや、1回での接種人数が限られるため、接種する期間が長期になることが想定される。

約3300名の高齢者に対し、いかに接種人数を増やし期間を短縮できるのか。その他にも高齢者の接種における優先順位の検討などが課題。



古謝 友義

比謝川下流堰を問う

問 比謝川下流堰が建設された経緯は。

都市建設課長 那覇市泊浄水場及びコザ浄水場へ原水供給目的で長田取水ポンプ場が建設された。その際に比謝川下流堰も設置された。

問 撤去に伴う本町のメリット、デメリットは。

都市建設課長 メリットとしては、比謝川下流から上流域まで、一体的に活用することができ、カヌーやカヤック等の散策範囲が広がり観光振興に寄与するものと考ええる。

デメリットは下流域に位置する嘉手納漁港航路への土砂堆積が多くなると思われる。

問 撤去に伴い、漁港内や航路など河川に堆積する土砂を県の責任において定期的に浚渫することを、県との協議の中で了解

は取られているか。

産業環境課長 比謝川下流にある嘉手納漁港区域内においては、「漁港及び航路に堆積した土砂の維持管理については、これまでと同様に沖縄県漁港管理者が必要に応じて対応する。」と回答を得ている。

問 比謝川下流堰は昭和36年12月に完成して60年以上が経過している。下流堰が撤去されることにより上流のマングローブ等植物に環境影響が危惧されるが、町の見解を伺いたい。

都市建設課長 堰撤去前に環境調査を実施し、必要に応じて自然環境に配慮した河川環境になるよう取り組んでいきたい。

問 比謝川下流堰撤去のスケジュールは。

都市建設課長 令和2年度から4年度にかけて、比謝川下流堰の撤去を行う予定である。なお、堰付近に堆積していた土砂については、既に撤去済みであり、比謝橋より上流の土砂については、中部土木事務所において、撤去する予定である。

今年度は、屋良城跡公園付近の浚渫を行っている状況である。

問 屋良城跡公園付近の水位が90センチ下がるとされているが、どれぐらいの深さになるか。

都市建設課長 撤去してみないとわからないが、久得橋付近の水位になると予想される。

問 堰撤去後カヤック等が国道58号から見る事ができる。今後の観光産業に向けてアピールすることは考えているか。

産業環境課長 道の駅のリニューアルと比謝川緑地広場整備、観光協会とタイアップしながらPRを図っていきたい。

問 水位が下がるので、比謝橋の下から人が通れる工夫はできないか。

都市建設課長 今後可能かどうか慎重に検討したい。



撤去が予定されている比謝川下流堰

定住促進事業を問う

問 令和2年度の補助金実績予想と今までの全ての補助金額は。(令和2年度も含む)

都市建設課長 令和2年度の補助金額は1千762万円を予想、これまでの累計額は6千775万円を予定している。

問 事業実施前と比較して人口は増えたか。

都市建設課長 279人の減少

問 5年限定の事業だが、リフォーム事業同様継続していくのか。

都市建設課長 事業評価を行い判断する。

問 人口増加対策は今後、町にとっても大きな課題だと思う。ポスト定住促進事業は考えているか。

都市建設課長 現時点では考えていない。

問 定住促進事業は町内に住んでいる人を、他市町村へ流出させない政策だと思うが、今後は他市町村から本町に引っ張ってくる事業を展開しないと人口増加は期待できないと思う。当局の見解を伺う。

都市建設課長 事業評価を行い判断する。



安森 盛雄

幼児保育環境を問う

問新たな法人化移行の保育園を計画して何年か経過するがその進捗について伺う。2020年度も予算措置をしていたが、設立の様子が見られない理由は。

子ども家庭課長 令和2度に着手する計画であったが、建設用地の確保が難しく、実施できなかった。公園用地などの公共用地についても検討を行ったが津波浸水区域にあることなど、条件面でクリアしなければならぬ課題が少なくない。

最終的な確認にはかなりの期間を要する見込みであるため、早期実現に向け認可保育施設の運営事業者が県の不動産マッチング事業を活用し建設用地の確保に向け民有地の所有者と交渉を行っている。

問今後のスケジュールは。

子ども家庭課長 令和3年度に着手できるよう建設用地の確保のための支援を行い、保育の質を認可と同等に引き上げるため、運営費の支援を行い、令和4年度中には開所できるよう取り組んでいきたいと考える。

問この事業の期限は設けられているのか。

子ども家庭課長 つくる補助金についてはずっとある。今年も来年もある。認可移行についての予算も2年度も3年度も計上させている。期限については、こちら側で最終的に決めないといけないが、民間地を保育園に探していただきどうしても見つからない場合は、それ以外の方法等も考えないといけないと思っている。

問令和4年3月までは補助金が使えたと理解していいのか。

子ども家庭課長 その通りである。

問令和3年度中に場所が見つからなければ移行ができないということなのか。待機児童をなくすという町長の公約でもある大きな柱としてどうなるのか。

町長 民有地がない場合に公園施設を使う、これが基本である。

る。しかし、条件をクリアするための音の問題とか利便性が確保されるのか、または、公園が従来通りの利便性が確保されるのかいろいろと詰めていかなければならず十分な検討をする必要が出てきたということだ。

町としても早めに施設整備することは当然のこととして考えているので、町の姿勢も理解して頂きたい。



幼児保育環境の充実を

教育環境を問う

問コロナウィルス感染拡大の影響による休校などで進学へ不安を抱える生徒の不安解消を目的として、令和2年11月22日より嘉手納中学校で放課後講座を中学3年生の受験生を対象に開催した。保護者や生徒からの反応とその効果は。

教育指導課長 学習理解の向上、生徒同士での教え合いができた。受講者を対象にアンケート

トをとった結果、88・4%の生徒が「放課後講座に通ってよかった。」と回答。事業の目的である進学に対する不安解消が図られたものと考えてる。

過去の質疑と経緯と進捗を伺う

問新町通りへのアーケード看板について質疑したが、商店街への聞き取り調査をした結果をもとに再度検討するとの答弁であったが、その後の進捗は。

産業環境課長 アンケートの結果はアーケード看板が良いという回答があった。しかし、設置すると歩道の幅員等が狭くなる懸念がある。代替案として親泊弁当前のいもっちモニUMENT付近への案内看板の設置などについてコロナ感染症が落ち着いた時点で店舗の生の声を聞く意見交換会を予定する。

問町民の家の今後の計画について伺う。

社会教育課長 町民の家については、交流の場としての利用も多い施設であるが、周辺の体育施設、新野球場と一体となった活用の可能性についても調査研究をしていきたい。



奥間 常明

兼久海浜公園利用者駐車場へのテニス場移設計画の撤回を強く求める

問 町提案の対処策では、近隣住民の打球音・振動等生活環境破壊に関する問題が完全に払拭するのは到底不可能と考える。なぜわざわざ住宅地と隣接する場所にもってきたのか理解できない。これらが原因で一生ストレスに苛まれる。テニス場建設に断固反対する。

都市建設課長 騒音レベルが静かな範囲内であったとしても、現状と同等か、より静かに抑えないことには騒音被害がないとは言いがたいと考え、現状以上に静かに抑えることは困難との判断をせざるを得ないこととなった。したがって、テニスコートの配置計画については、現在のテニスコートの場所を基本とした配置計画の検討をしていきたい。



兼久海浜公園利用者駐車場

西浜区域内に児童館建設を

問 子ども達の安全・安心な居場所として、10年以上前から提案し続けてきているが、用地確保が困難との理由で一向に前進していない。ならば、複合施設でも可能と考えられる。西浜区の子ども達から、一日も早い実現を期待する小さな声が湧き上がっているが。

子ども家庭課長 現在進めている第三保育所建設工事基本設計業務の中でも検討している。将来的に児童館や子育て施設等の配置の必要性が生じた場合には、同園内駐車場エリアを活用し、建設可能な計画がある。

防犯灯・交通安全対策について

問 西浜区水釜371番地から379番地地帯・6丁目地帯の防犯灯の設置必要箇所と、西区水釜大木線と町道48号線の交差点西区コミセン向け左折時の困難解消について。

都市建設課長 防犯灯については自治会長に確認し、必要であれば設置したい。交差点は左折の目安となる誘導線の配置、停止線の移動が可能かなど嘉手納警察署と相談しながら検討していきたい。

学習塾に通う中学3年生、高校3年生の受験生への塾費助成事業を

問 向学心に燃え尽きやすい受験戦争に挑む中で、家計の事情で塾通いのできない受験生応援プロジェクトとして、合格者は返済免除の制度設立を。

社会教育課長 特定の対象者のみに対して補助を行うことは、公平性の観点から難しく、現在検討していない。

町議選挙の結果をふまえて

問 町議選挙の各投票所における年代別投票率について。

総務課長

第一投票区（東区・中央区）

① 18歳から39歳 50・36%

② 40歳から69歳 70・64%

③ 70歳以上 67・29%

④ 投票区全体 63・72%

第二投票区（北区・南区）

① 55・69% ② 69・02%

③ 70・08% ④ 65・52%

第三投票区（西区・西浜区）

① 50・24% ② 70・72%

③ 74・60% ④ 65・45%

問 東区及び西浜区投票所マイクロス利用者は。

総務課長 東区0人。西浜区5人。

問 今後、投票所の増設は可能か。西浜区に投票所を設置してはどうか。

総務課長 現在のところ、投票所の増設については考えていない。投票所の見直しについては継続的に検討を行っており変更はあり得るかと考えている。

問 投票率向上に向けての具体策は。

総務課長 20代が47・63%でかなり低く、若年層への啓発が必要であると考えている。



照屋 唯和男

パパループの使用禁止による騒音軽減を

問 令和3年4月に完了する見込みの第353特殊作戦群駐機場に伴い、仮駐機場パパループが使用終了することについては、確認されているか。

基地渉外課長 防衛局及び外務省沖縄事務所を確認。

問 外来機の使用を認めていないにもかかわらずMH60ヘリが常時駐機しているがその対応は。

基地渉外課長 外来機のパパループの使用については、機会有るたびに関係機関へ使用禁止の申入れを行っている。

問 米軍の勝手な使用形態が見られる。今後も同様ことが起きる可能性は大きいと見るが、対応策を持っているのか。町として何らかの大きなアクションを起こす必要は。

町長 353部隊の駐機場が完成

した暁には、二度と使うなど最初からずっと主張してきている。いざということがあるときには、対策を講じていく。

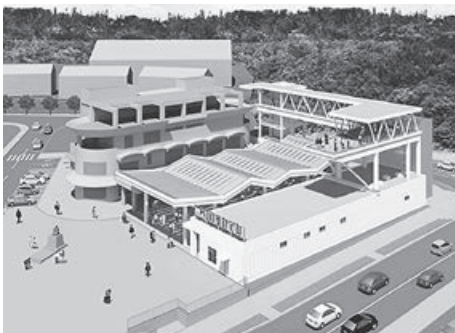
観光振興に向けた道の駅かでの機能拡充について

問 令和4年1月以降の供用開始に向け、新しい事業者の入居準備と、既存施設の改修工事計画の進捗状況は。

産業環境課長 令和3年8月頃から11月まで約4か月程度と長めに公募期間を設定し、12月に選定会を行い、工事完了後の令和4年1月以降、テナント開業準備が整った店舗より順にオープン。

問 テナントの条件もあるか。

産業環境課長 7店舗を募集。



リニューアルする道の駅

メニューがかぶらないよう選定する。町内町外等も含めて調整しているところ。

問 農産物、水産物をブース内でできる構造設計か。

産業環境課長 現在調整をしているところ。

問 町全体を連携した計画、道の駅を主体にして兼久海浜公園までプロジェクトチームで、完成するまであたれないか。

町長 4月から立ち上がる観光協会に委ねた方が町の観光の発展につながる。

コミュニティスクール導入に向けた取組みは

問 学校運営協議会制度を導入する目的は何か。また、学校評議員や、学校関係評価との違い、学校運営協議会の役割、構成員の選任は。

教育指導課長 平成29年に法律が改正、設置努力義務が示され、保護者や地域住民の声を学校運営に直接反映させ、学校、家庭、地域が学校の現状と課題に連携し学校運営の改善を促す目的。学校長、教職員、学識経験者、行政関係職員、他教育委員会が認める者の8名程度。

問 担当は。どこが取り組むのか。

教育指導課長 社会教育課と教育指導課が連携し進めていく。

問 地域学校共同活動本部をつくる取組みは。

社会教育課長 平成30年度より地域学校共同活動を立ち上げ各学校に地域コーディネーターを配置する。

問 子どもたちの学び、保護者、地域はどう変わっていくのか。また、学校、保護者、地域はどのような準備が必要か。

教育指導課長 子どもたちは学びの質の向上や体験活動等の充実を得られる。保護者は、学校や地域への理解が深まり安心感を持ち、保護者同士のつながりが得られる。地域は、学校を核とした地域ネットワークが形成。

準備は教職員、保護者、地域住民に対し、学校運営協議会設置の目的や仕組みを知っていた必要がある。学校は学校運営協議会委員の決定と、年間計画の作成が必要。保護者、地域は学校運営協議会推進委員が幅広い層の地域、住民団体が参画した地域ネットワークの形成を進めていく準備が必要。



福地 義広

嘉手納基地の基地被害 聞き取り調査結果について

問 町民の9割が爆音がうるさい、被害を受けていると回答。嘉手納基地から発生する爆音について、町民がかなりの不満を持っていることが窺われるが、町としての様に受け止めているか。

基地渉外課長 本調査は前回調査から13年の経過を踏まえて実施した。結果としては前回調査と比べて大きな変化はない。

問 「基地についてあなたはどう思いますか（自由記載）」の回答を見ると基地返還を求める声が多く見受けられる。

基地渉外課長 報告書では主なもの抜粋して掲載しており、本資料の件数のみをもって評価をするというのは厳しいと考えている。一方、第5次嘉手納町総合計画基礎調査の町民アン

ケート調査結果（平成29年度）

によれば基地の返還方法について、「徐々に返還したほうがよい」が45・8%で最も多い回答となっている。また、米軍再編等により嘉手納から南の基地の返還が打ち出されている中で、

本町の基地返還のめどが現時点で全く立っていないこと等の状況を踏まえ、本町では基地の将来的な返還を念頭に、その整理縮小を基本的な方針としている。本町ではこれまで基地の共同使用の制度を活用して施設整備等を行っており、基地の返還については、まちづくりを進める上で、町が必要とする部分についてこれを検討すべきものと考えている。現時点で特定の場所について返還を求めているというものは特にない。

問 今後、返還を求める場所について検討をしていくという計画はあるか。

基地渉外課長 まちづくりをする上で当然必要な施設であったり必要な場所というのが出てくるかと思う。ニーズに応じて今後検討する必要があると考えている。何をつくるのかといった目的があれば、それに応じて検

討していく。

PFOS等による地下水、湧水、井戸等の汚染について

平成30年度冬季調査				
地 点	PFOS	PFOA	PFOS・PFOA合計値	
比謝川周辺 屋良シリーガー（湧水）	920	67	980	
比謝川周辺 屋良ウブガー（湧水）	1900	220	2100	
比謝川周辺 屋良ヒージャーガー（湧水）	1500	270	1700	
比謝川周辺 ヌールガー（湧水）	370	120	490	
比謝川周辺 嘉手納町水釜（地下水）	1900	160	2000	
令和元年度夏季調査				
地 点	PFOS	PFOA	PFOS・PFOA合計値	
比謝川周辺 屋良シリーガー（湧水）	780	56	830	
比謝川周辺 屋良ウブガー（湧水）	1300	150	1400	
比謝川周辺 屋良ヒージャーガー（湧水）	1100	210	1300	
比謝川周辺 ヌールガー（湧水）	250	95	340	
比謝川周辺 嘉手納町水釜（地下水）	1700	150	1800	
令和元年度冬季調査				
地 点	PFOS	PFOA	PFOS・PFOA合計値	6.2FTS
比謝川周辺 屋良シリーガー（湧水）	980	84	1000	0.5
比謝川周辺 屋良ウブガー（湧水）	1800	200	2000	320
比謝川周辺 屋良ヒージャーガー（湧水）	1400	280	1800	380
比謝川周辺 ヌールガー（湧水）	480	130	590	100
比謝川周辺 嘉手納町水釜（地下水）	2100	190	2200	2400

問 沖縄県調査等によればシリガー、ウブガー、ヒージャーガール等で高濃度のPFOS等の汚染物質が検出されている。汚染源は特定されているか。

産業環境課長 町内に設置された井戸や湧水の地下水脈を沖縄県提供の水脈図でたどると、嘉手納基地から流れ込んでいる地点が数多く存在する。国や県に対して基地内立入調査の実施要請を継続して行っている。

問 PFOS等汚染物質の除去についての予定はあるか。

産業環境課長 PFOS等については、ストックホルム条約で製造も使用も禁止されている。現

状としてはすぐにこの汚染物質を除去するというのは難しい面があるので、自然透過により緩やかに減少していくものではないかと考えている。ただ、この物質が今後使われていかなければ、現状として地上にたまっていくものが染み出して、どれぐらいの年月でなくなっていくかというのは想定はできないけれども、それを待つべきなのかというところで感じている。今後PFOSを含んだものを使用しない、させないためにも汚染源特定等が必要かと思う。引き続き基地内への立入調査の実施を要請していきたいと考えている。

問 汚染について町民からの問い合わせはなかったのか。

産業環境課長 家庭菜園に井戸水を使用している方から不安感を訴える声があった。その際には、できればこの水は菜園等に使わないような方法を取っていただきたいとお話をさせていただいた。

問 このような汚染状況について一般町民へは周知しないのか。

産業環境課長 広報誌等も活用しながら、その安全性などについて町民へ周知するような検討は今後していきたいと思っている。



仲村 一

図書館に 除菌機設置を問う



除菌ボックス

る紫外線で本の劣化への影響が懸念されることから、返却された本は職員によるアルコールによるふき取りを実施し、一定程度の時間隔離を行っている。

問 コロナウイルスに関して効果は検証されてはいないが、インフルエンザ・ノロウイルスには効果があると言われている。町民・児童生徒が安心して借りられる、職員の負担を減らす意味でも導入したほうがいいのでは。

中央公民館館長 本のアルコール消毒や館内に設置された手指消毒で一定の効果があると考えられており、今後も引き続きこれらの予防策を徹底していきたい。

町道の街路樹の剪定を問う

問 屋良小学校前の通り（屋良虎地原線）は新聞等でも取り上げられる程、町木の黒木がきれいに剪定された通りになっていた。数名の町民の方から剪定の仕方について苦情の電話があった。町は現状を確認しているか。

都市建設課長 登下校する児童生徒の目線の高さに枝が伸びて

おり、通過する車両が枝を避けるため対向車線にはみ出す状況があり、将来的な街路樹の在り方として現在の枝ぶりを変更しないと改善することができないと判断し今回の剪定状況となっている。

問 他市町村からも見学に来るほど素晴らしい景観であった。以前のような形の整った黒木を見ることが子供たちの情操教育にも良いと思う。もう少し現木を生かすような剪定はできなかったものか、剪定の依頼はどのように行ったのか。

都市建設課長 沖縄県が出している街路樹選定方法の資料を参考に委託業者の中に専門的な方がおり、歩行者・車両に支障がないような剪定になっている。

問 町内に緑樹会という専門のボランティア団体がある。緑樹会へ依頼はできなかったのか。

都市建設課長 緑樹会にも相談をしているが、今回の剪定作業は嘉手納町の方で行っている。

問 街路樹に関して専門の職員を都市建設課・委託業者に配置はできないか。

都市建設課長 委託先の方に一級造園土木施工管理技士が2名

採用されている。その方々と今回の剪定作業を行っている。

遺族の手続きの 窓口一本化を問う

問 家族が亡くなった時に役場で行う手続きは死亡届・年金・保険・税金等多岐にわたるため、多くの自治体で円滑に行えるようにお悔やみ窓口を設置している。本町の取り組みは。

町民保険課長 死亡届が提出された際、死亡に伴う手続きの内容と窓口番号・課名の記載された案内を配布し、窓口も近接しており、二度手間にならないよう丁寧な対応を行っている。

緊急通報システムを問う

問 本町では一人暮らしの高齢者向けに緊急通報システム事業があるが固定電話がないと設置できないと聞く、携帯電話でもできるようにできないか。

福祉課長 携帯電話タイプのモバイル端末型緊急通報システムの導入を考えている。

問 いつ頃から導入予定か。

福祉課長 規則の整備が必要で、近隣市町村の状況も確認しながら早めに対応したい。



宇原 京一

町長の政治姿勢について

問 町政運営3期10年が経過したが、公約実現に対しての達成度、進捗状況、成果、課題等は。

町長 1期目は113の施策中、約96%の実現を図り、給食費無料化、元氣プロジェクト事業、緊急経済対策事業、住宅リフォーム事業、嘉手納幼稚園、屋良町営住宅、南区コミュニティセンターの施設整備などを行った。

2期目は継続部分も含めて77の施策中、約96%の実現を図り、給食センターや嘉手納小学校体育館・プール、屋良幼稚園園舎、屋良小学校校舎など教育施設整備のほか、北区コミュニティセンター改築、定住促進事業の実施、密集市街地整備事業へ着手した。また、基地問題は、旧海軍駐機場移設が実現した。

3期目は継続分も含め102の施策をあげている。嘉手納小大規

模改造事業、嘉手納中防音復旧工

事、西浜区コミュニティセンター

改築、比謝川緑地広場整備事業、

道の駅リニューアル事業のほか、

高齢者外出支援タクシーチケット

助成事業、雇用対策資格取得支援

事業、青少年センターの移転など

があげられる。特にこの1年力を

入れて取り組んできたのが新型コ

ロナウイルス対策である。これま

でに国・県の補助金に加え、本町

独自の基金の取崩し分を含む単

独費約5億7千万円を合わせ、約

9億2千万円の予算を投じて町民

の生活支援、町内事業者に対する

事業継続支援を行った。課題とし

て航空機騒音や排気ガスの悪臭等

の各種基地問題への対応、人口減

少、高齢化、住宅問題、子育て支

援などがあり、引き続き取り組ん

でいく。

問 町政運営の基本的な考えは。

町長 住民の福祉の増進に努め、最小の経費で最大の効果をあげ

ることを基本に考えている。

問 一般質問での要望や提言に

対し「調査研究する」「検討す

る」などと答弁し質疑を終える

が、その後どうなったのか。

議員も議場において議案や要

望について常に調査研究し、町

民の声を直に聞き、必要である

ことを認識しているからこそ提

言を行っているが、まず、町民

の家の建替時期は。

社会教育課長 方向性について

協議していく。

問 新町入口付近の看板設置は。

産業環境課長 通り会店舗と意

見交換する。

問 八茶坊前駐車場の適正管理は。

産業環境課長 通り会店舗と意

見交換する。

問 町道48号線通学路にハンブは。

都市建設課長 ハンプ等の設置

はないが、暫定的にストップ等

の看板を設置。

問 水釜護岸景観整備事業は。

都市建設課長 護岸活用につい

て県と相談。

問 副読本「嘉手納町の歴史と文化」を全町民向け発刊の考えは。

社会教育課長 前向きに検討し

ていきたい。

空き家対策を強化し定住促進を図れ

問 町民は町域の約82%を基地に

に接収され、わずか18%の狭隘

な土地で生活をしている。新たな住宅地の確保が難しく若者や嘉手納に住みたいが土地がないなどの嘆きがある。町内にはいくつかの空き家が点在するが、倒壊危機の空き家の把握は。

都市建設課長 10件が想定される。

問 適正管理の指導、相談等は。

都市建設課長 相談件数12件、指導4件。

問 空き家を活用した定住促進

に関する取組みの検討は。

都市建設課長 具体的な検討は

進んでいない。

問 空き家等対策計画を策定し

安心して暮らせる生活環境の確

保を。

都市建設課長 計画策定に向け

取組みたい。



人のなくなった空き家は、老朽化が進み最悪の場合倒壊の恐れがある。



志喜屋 孝也

嘉手納町情報通信産業
センターの管理を問う

問 センターの町民利用状況は。

産業環境課長 令和元年1万1866人。平成30年1万1162人。

問 パソコン講座の町内の利用者数は。また、年何回の開催か。

産業環境課長 利用者は29人。年間51回開催。

問 建物1階の駐車場台数と契約台数、町民が利用できる台数は。

産業環境課長 全台数41台。企業22台、一般利用19台。

問 町民住宅側の駐車場の企業台数と町民が利用できる台数は。

産業環境課長 全台数31台、企業用20台、一般利用9台、管理事務所用2台。

問 情報通信産業センターの目的、コンセプトは。

産業環境課長 情報通信の基盤整備を推進し、広く町民等に情報通信技術に関する利用の場を提供することにより、人材育成と雇用機会の創出及び地域の活性化に寄与する施設を設置する。

問 ラウンジテーブルの利用は。

産業環境課長 ラウンジの設置の目的が入居者企業との交流や休憩スペースとしての設置、入居企業が自由に使えるスペース、そちらを一般の方にも使えるように一部開放している。

問 日本ペイント後の駐車場は町民も利用できるのか。

産業環境課長 センター関係者駐車場としての活用133台、関係者以外への利用は行っていない。

飲料水兼用型耐震性貯水槽
槽の設置を問う

問 町内の設置状況とこれからの予定は。

上下水道課長 現時点での町内の設置はないが、次年度の嘉手納町国土強靱化地域計画の中で検討を進める。

問 災害時に生命を維持するに

は、1人1日3リットルの水が3日間必要と言われている。1万人では約1000トンの貯水槽が必要だ。ニライ消防の緊急時に対応できる給水車の嘉手納町への対応は。

上下水道課長 ニライ消防では

飲料水用の給水車は保有していないが、1トンの給水タンクを保有しており、非常時にはこれをダンプに載せて活用が可能。

問 火災の時に消防消火として利用できる飲料水兼用型耐震性貯水槽の価格と種類は。

上下水道課長 沖縄市の地下埋設型貯水槽は100トン、設計・設置費用は約1億円。

問 消火栓の消防水利に関する国の基準は、防火対象物から一つの消防水利に至る距離として半径120メートル内。確認は。

上下水道課長 消火栓や防火水槽が挙げられる。常時貯水量が40トン以上の給水能力があることが基準と定められている。ニライ消防への確認で町全域基準はクリアしている。

問 災害時には公園や学校のグラウンドが避難所となるが、体育館や車中泊避難者に対しての飲料水の確保は。

総務課長 備蓄については防火

計画で、人口の20分の1の3日分を備蓄することとされているが、人口1万3500人とした場合、500ミリペットボトル1万2150本が必要となる。

町が備蓄している本数は2万8580本で、計画上の必要本数の倍近くは備蓄している。

問 飲料水兼用型耐震性貯水槽は国の補助金で設置は可能か。

上下水道課長 防衛省の補助で民生安定施設の助成に係る補助対象。

問 町の配水管総延長と耐震率は。

上下水道課長 配水管の総延長は約55キロ、基幹管路は7400mのうち耐震率88%。

問 学校、その他施設の貯水設備は。

教育総務課長 各小学校の校舎、体育館の上に高置水槽を設置。



飲料水兼用型耐震性貯水槽の設置を図れ



嵩原 妙子

子ども医療費の無料化について問う

問次世代の社会を担う子どもの健やかな育成に寄与することを目的に、嘉手納町では現在、中学3年生まで子ども医療費が無料であるが、県内の12市町村においては高校3年生まで子ども医療費が無料となっており他市町村に後れを取っているのが現状である。本町においても子育て支援の一環として高校3年生まで無料化を実現できないか。

子ども家庭課長 子ども医療費助成制度を本年4月より、現物給付の対象年齢を中学3年生まで拡大する。高校3年生までの医療費無料化は今後の検討課題として考えている。

問無料化を18歳まで引き上げた場合の対象者数は、

子ども家庭課長 対象者数は2915人を見込んでいる。

各種資格取得費助成制度について問う

問引き上げによる町の医療費負担額の予測は。

子ども家庭課長 対象年齢を18歳まで引き上げた場合、概算で約600万円の増額となり合計概算は約5600万円となる。

問町民が就職に有利な資格取得の助成制度が令和2年度より創設され、若者や中高年の方々の就職に役に立つものと期待されているが、現在までの申請件数は。

産業環境課長 申請件数は11件で金額は総額66万円。

問町民に対する同制度の周知方法については。

産業環境課長 町ホームページへの掲載、広報かでなへ制度、概要チラシの折り込み、嘉手納町公式LINEによる周知を実施している。

問専門学校等へチラシの配布をしてみているかどうか。

産業環境課長 専門学校を含め各種学校、ハローワーク等への周知活動をしたと考えている。

問助成できる資格にウェディングプランナーなどブライダル

関連資格への拡大を。

産業環境課長 ブライダルコーディネーター技能検定は認定されており補助の対象となる。ブライダル関係の資格には民間資格もあり、就業に有利であるかの判断が必要とされる。



幅広い職種への助成を

公営住宅の保証人制度について

問国土交通省の2018年3月「公営住宅の入居に際して保証人の確保を前提とすることから転換すべき」との各自自治体への通告をふまえ、本町では入居の際、保証人が必要であることからこれまでに保証人を確保できず、入居できなかった件数は。

都市建設課長 これまでに保証人を確保できず入居できなかった

事例は把握していない。

問保証人を不要とする国の通知に対する町の見解は。

都市建設課長 令和元年に連帯保証人を2人から1人に条例改正しており町民への負担軽減を図っているが、今後については他市町村の聞き取りも含め調整していく。

問保証人が2人から1人へ改正されたことは住民へは通告されたのか。

都市建設課長 令和2年4月予定の説明会がコロナ禍によりできなかったため、8月頃に各世帯へチラシ等を配布した。

問保証人に家賃保証会社を選択できないか。

都市建設課長 令和元年度に連帯保証人を2人から1人にする条例改正の際に規則も改正しており、連帯保証人もしくは家賃保証会社のどちらかを選択することが可能になっている。



賃借しやすい条件整備を図れ



金城 利幸

コロナ禍の町内支援対策 の経過と今後の動向は

問 令和2年は62項目の町内支援事業が実施され、3月に入ってから前年度からの継続事業が7事業と承知しているが、その財源を含む主な内容と今後の予定は。

企画財政課長 新型コロナウイルス感染症で本町も大きな影響を受け、町民の生命や安全を守る施策の実行、経済回復のための緊急対応が続いている。

令和2年は財政調整基金、国、県補助金、町一般財源を財源に町民支援に3億7900万円。事業者支援に2億7800万円。子育て世帯、高齢者世帯支援に1億2200万円。教育その他に1億3700万円。

令和3年度支援は前年度繰越事業を予定。(子育て世帯応援・生活支援商品券・町消費喚起商品券・事業支援・感染予防・大

学生支援・高校生支援など)

コロナ禍対策に積立基金 の適時適正活用で町民へ の臨時支援を

問 町の標準財政規模は近年30億円から40億円で推移。積立金現在高(貯金)合計は約113億7千万円(財政調整基金・減債基金・その他基金)。標準財政規模との差額は県内上位。特に財政調整基金61億5千万円は、設置目的からコロナ禍対策費や今後も町民支援に資する適時適正の活用で臨時支援を。

企画財政課長 ご指摘の財政調整基金は「災害等に予想しえない支出や景気の変動による減収。緊急時に財源を調整することとを目的」とする。令和2年度の3億2千万円に続き本年度も財政調整基金の活用を予定している。

町立民営化の高齢者介護 施設創設で介護困難な町 民を救え

問 平成28年12月に続く再質問。平成27年4月から介護保険法の改正で特別養護老人ホーム

の入所条件が「介護1以上」から「介護3以上」となった。

その結果「介護1から2」の入所者が退所・別施設への移転となった。同時に経済的事情や家庭事情などで民間の介護施設にも入所ができず、自宅介護に困窮する高齢者の現状が想定される。本町でもその実態調査と窮状対策が急がれる。その後の進捗状況は。

町長 町が入所施設の整備をするには沖縄県介護保険広域連合の施設整備方針に基づき令和3年から令和5年は「新たな施設整備は見込まず地域密着型サービスを目指す」小規模多機能型居宅介護施設や各種施設がある。本町でも平成24年から平成26年に小規模多機能施設整備を計画したが「用地確保



古民家を活用した県内離島のデイサービス嘉手納町でも国のセーフティネット対応も

が困難」「介護従事者の不足」が理由で断念。

問 65歳以上の高齢者と一人暮らしの高齢者の各区別の現状・要介護者数は。

町長 高齢化率は24・22%。独居高齢者世帯は18%。

要介護認定者数 (令和2年10月)	
居宅介護サービス	351人
地域密着型サービス	60人
施設介護サービス	103人
特別養護老人ホーム	58人
介護老人保健施設	17人
介護療養型医療施設	28人
詳細不明	25人
要介護認定者数 合計	539人

65歳以上高齢者人口 (令和3年2月)		
区	高齢者	独居高齢者
東	701名	234世帯
中央	524名	163世帯
北	456名	166世帯
南	331名	125世帯
西	468名	143世帯
西浜	762名	183世帯
合計	3242名	1014世帯



石嶺 邦雄

公園にスケボーパークの設置を

問東京オリンピックで正式種目となり、注目が集まっている競技がスケボーで、15年前は全国に30か所くらいであったが、現在は、公営・民営を合わせ約500か所近くに増えていることを考えると、スポーツとして認知されている。スケボーをやっている若いメンバーが練習場所を探すことに苦労している、練習場整備は喫緊の課題である。

そこで何うが、これまでに議会から、または町民からスケボーパーク設置の要望はあるか。

都市建設課長 公園のリニューアルに向けたアンケートやワークシヨップにおいて、屋良城跡公園については要望が少数あり、平成30年度に実施された子ども・子育て支援事業ニーズ調

査の中のアンケートで2件ほど要望があった。

問今後、公園整備の中で設置する予定の場所はあるか。

都市建設課長 音の問題が想定されることから、住宅地に隣接する屋良城跡公園での設置は厳しく、兼久海浜公園内の現在のゲートボール場、海の広場整備箇所や遊具設置箇所付近の活用が可能ではないかと考えている。

問パーク整備には時間がかかると理解するが、緊急な措置として、役場の業務外の時間を活用して庁舎前の駐車場など専用ゾーンを設け、仮設のスケボーパークの設置はできないか。

総務課長 庁舎においては業務外の日や時間帯においても会議や催しが行われることが多く、ロータリープラザや文化センターの利用者も駐車場を使用するため厳しく、また、施設面でも駐車場以外に利用することに係る安全面については考慮されていない状況にある。

従って、仮設とはいえ駐車場内に工作物を設置しスケボーの利用に供することは、施設の利目的や安全管理の面から難しいと考える。

比謝川緑地自然体験センターの運用は

問待望の素晴らしい施設の誕生がとても楽しみである。この施設の今後の可能性も含めて伺う。運営は直営、指定管理、どのように考えているか。

産業環境課長 指定管理者制度の導入を予定しており、令和4年度からの指定管理者の公募及び選定については、令和3年度中の実施を予定している。

通常の契約だと5年だが、選定までにその内容や期間などを決定する。

問建物敷地内で飲食は可能か。また、町民の家のように調理などは可能か。

産業環境課長 1階の比謝川の生態系や自然を学習できる展示コーナーでは飲食禁止で想定しているが、2階の多目的スペース、3階の研修室、4階屋上テラスについては、飲食が可能なスペースとしての運営を想定しており、4階屋上テラスには厨房スペースも設けており、一般的な調理であれば可能である。

問駐車場はどれくらい確保されているか。



より良い施設運営の実現を図れ

産業環境課長 施設の駐車台数については、施設内及び周辺において10台程度の駐車が可能である。また、利用者が多数の際を想定し、漁港内への駐車ができるよう調整を図る予定である。

問宿泊は可能であるか。その場合、町民の家のように寝袋などを持ち込んでの宿泊か、または寝具も備え付けるのか。

産業環境課長 今後、選定する指定管理者と連携しながら、利用者のニーズに対応出来るような運営方法を考えていく。宿泊だと3階の研修室になる予定だが、その際に現在寝具の検討はないが、公募の中でその辺も含めて検討する。



当山 均

教育行政に関して

問 よりきめ細かな指導を行うため、少人数学級の実現を。

昨年12月議会、屋良小現1年生及び5年生の学級数拡充を求める石嶺議員の一般質問に対し、「次年度の対応について調査研究を進めていく」と答弁している。

次年度の学級編成予定を問う。

教育指導課長 町で教員を雇用するためには条例等の整備、ルールづくりが必要であり、その制度設計にはかなりの時間を要することが判明したため、次年度の屋良小2年生は2クラス、6年生は1クラス編成の見通しである。

問 沖縄県の少人数学級編制実施は「1学級の人数下減25人という条件がある」と答弁されているが、この条件は絶対なのか、また目安としての基準なのか。

教育指導課長 この数を下回ってはいけないという限度数を表している。

問 屋良小新2年生に特別支援を要する児童等はいらっしゃるか。また、当該学年へは何名の教育サポート配置を予定しているか。

教育指導課長 屋良小新2年生には7名の対象児童がいる。次年度、屋良小へは7名の教育サポート配置を予定している。



より良い学校運営を

問 幼稚園や保育所等では「相談支援ファイル」的な資料を作成しているか。

教育指導課長 町立幼稚園において、支援を要する場合は園内の支援委員会にて実態把握、情報

の収集、支援体制や具体的な支援内容、方法を検討し、個別の教育支援計画と個別の指導計画を作成し、就学前には幼小連絡会等において引き継ぎ等で活用している。

子ども家庭課長 特別な支援を要する園児について、公立保育所では個別指導計画を作成し、必要に応じ幼稚園や小学校へ繋いでいる。私立幼稚園や認可園については把握していない。

問 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」をきちんと作成し、有効に活用しているか。

教育指導課長 今年度の「個別の教育支援計画」作成状況は、屋良小28名、嘉小23名、嘉中26名。「個別の指導計画」は屋良小28名、嘉小43名、嘉中26名作成。

嘉小では「個別の教育支援計画」の作成が進んでいない。

問 町立・民間学童クラブや放課後等デイサービスを利用している特別な支援を要する児童生徒について、その施設の職員と緊密な情報共有することは必要だと考えるが、現在の取組みを問う。

教育指導課長 小学校では特別支援学級の児童を児童デイ職員へ引き渡す際は日頃から簡易な情

報交換を行っている。

子ども家庭課長 町立学童に入所している特別な支援を要する児童は、学童職員が小学校教室まで迎えに行った際に担任と情報交換等を行っている。民間学童については把握していない。

「平山生産団地」における適正管理の徹底を

問 近年、平山生産団地において、耕作放棄による遊休地と見間違えるほど荒廃した区画が見受けられる。今月末で現貸借契約の満了期を迎えると聞けが、適正管理を徹底させるため契約書をどのように改定したのか。

産業環境課長 適正管理を徹底させるため、「雑草、雑木の不適切管理、ごみの不法投棄及び私有物の放置は保全義務違反とみなす」ことを明記した。さらに、計画区画への立入調査及び証拠書類の提出等を請求できるようにした。そしてこの請求に応じなかった場合は、契約更新を拒めるようにした。以上の追加事項によって、現行契約では難しかった賃借人への協力要請、注意喚起、指導等が容易になると見込んでいる。



新垣 貴人

第三保育所の建設事業に伴う児童館建設を問う

問 第三保育所は、築40年が経過し老朽化に伴い、建替えが実施される。これまでの議会活動において、児童館設置の提案を行ってきた。嘉手納地区、屋良地区には児童館が設置されているが、全児童生徒の約4割が居住する西浜区域には児童館がない。西浜区域にも子ども達の憩う場所、そこで集い、遊び、学べる環境が求められているが、事業計画の内容と具体的スケジュールは。

子ども家庭課長 定員数を20人増の130人とする。一時預かり保育を実施し、保育環境の充実を図る。敷地面積は、902坪で駐車台数は25台を予定。令和4年度から建築工事を行い、令和5年10月には新園舎の供用開始を予定している。

問 複合施設として建設し、児童館等の設置を提案してきたが、その方針は。

子ども家庭課長 基本設計で検討を行ってきた。必要性が出た場合には、同園駐車場エリアを活用し、建設可能な計画となっている。今後も必要性について調査研究を継続する。



建替予定の第三保育所

新型コロナウイルスのワクチン接種事業の展開を問う

問 県内のコロナウイルス感染者

は、緊急事態宣言の解除後、増加傾向にあり、感染状況は、第4波に入る状況だ。日本でもようやく2月からワクチン接種が始まった。

接種により発症を抑え、感染拡大の防止効果が期待されるが、本町の取組みは。事業概要と対象者は。

町民保険課長 接種を希望する全町民が対象の事業。国の定める優先順位に従い、65歳以上の高齢者からワクチン接種を行う予定。

問 具体的なスケジュールは。

町民保険課長 5月から接種を開始予定。



ワクチン集団接種会場

問 ワクチン接種者数の目標は。

町民保険課長 現時点の供給状況では、目標数値は立てられないが、多くの町民が接種できる

よう環境を整えたい。

問 接種後の副反応等やコロナ罹患の可能性に対する説明は。

町民保険課長 事前の予診票の質問事項で理解を確認する。また、国が作成した接種後の注意点を接種者に配布し、情報提供を行う。

教育行政の現状を問う

問 ギガスクール構想では、全国の小中学校で一人一台のタブレット端末を貸与し、子ども達に最適化された創造性を育む教育の実現に向けたICT活用は、推進により子ども達の学ぶ意欲の向上や効率的な学力の習得が期待される。

本町でも4月から実施されるが、ギガスクール構想の進捗状況は。

教育総務課長 3月末までに機器の納品と設定を完了した。予定通り4月から供用開始する。

問 学習支援、学びの向上ICT活用事業への取組みは。

教育指導課長 授業や補習時に活用し、学習状況に応じた個別指導につなげていく。また、パソコン指導員が、児童生徒の機器操作を指導する。



田崎 博美

**町民が亡くなった後、
遺族等が行う役所手続きを
「ワンストップ」で**

問 家族が亡くなった時の悲しみは深い。一方で早急にやらなければならぬのが、税金や年金、保険などの多岐にわたる手続きだ。遺族に寄り添い、負担をかけないことが肝要で業務改善の意識も高めるべきで、より効率性が求められているが、現在の嘉手納町役場で死亡に伴う手続きはどのように行われているか。

町民保険課長 本町では死亡届が提出された際に、案内を配布している。案内には、死亡に伴う手続内容と窓口番号、課名、または係名が記載されており、お渡しする際に聞き取りを行い、該当する窓口を案内している。遺族はこの案内をもって該当窓口を回り、各窓口の担当職員が次の窓口を案内している。

問 おくやみガイドブックの作成はできないか。死亡や相続に関する多岐にわたる手続きは生涯で繰り返し発生するものではない。慣れない手続きについて、漏れや必要書類の不備によって手続きを何度も繰り返し返す負担が生じる。また、遺族の中には経済的、精神的な支えであった方を亡くしている場合もあり、遺族の今後の生活に対し、必要に応じた的確なサポートが必要なる場合もある。

利用者目線に立ち、遺族の心に寄り添う手続業務を円滑に進めるために何ができるのかを考えることが重要である。

多くの自治体においても業務改善が進んでいる。我が町においても意識の改革を図るべきと思うが見解は。

町民保険課長 民間の企業などのアイデアを募って、おくやみガイドブックができないかという点だが、現時点では必要性が低いのではないかと考えている。けれども、今後、税務課ならびに関係機関の意見や近隣市町村の動向等を見ながら調査研究をしていきたいと考えている。

問 おくやみコーナーの設置は遺族の負担軽減を目的に、多くの自治体で進んでいる。我が町でも設置できないか。

町民保険課長 本町の場合、ほとんどの関係窓口が1階フロアでの手続きであり、どの窓口においても待ち時間もなく対応できているため、必要性は低いと考えている。



無電柱化について

問 無電柱化について国、県などの財政上の支援策や低コスト工法の研究開発の展開を視野にいたる施策方針を持つて臨んでいるか。

都市建設課長 財政上の支援については、電線共同溝の整備等に関する特別措置法第22条第2項に定める補助もついており、低コスト工法については国交省において各種提言がなされており、沖縄ブロック無電柱化協議

会の会員として参加している。さらには令和3年度以降の整備路線として密集市街地の道路について、無電柱化の要望をしている。

今後地域住民が安心して生活できるよう、無電柱化の推進を行っていく。

問 無電柱化をスピードアップするメリットについて、様々な方式を検討した上で無電柱化推進協議会への事業計画の提案を行っていくとあったが、進捗状況は。

都市建設課長 電線類の地中化のメリットは防災性の向上、災害時の情報通信回線の被害が軽減し、ネットワークの安全性、信頼性の向上。

問 無電柱化の整備手法について国においては無電柱化を推進するにあたり新設電柱の占有制限がかけられるようになっていく。整備推進を図る上でも、効率的に無電柱化を行うことが可能となるかが。

都市建設課長 提案等をいただいたことについて嘉手納町にはどういったものが合っているのか、再度いろいろ情報収集をしつつ検討しながら進めていきたい。



仲村 渠 兼 栄

子ども議会の開催を

問 屋良小、嘉手納小、嘉手納中の3校の児童生徒が、「子ども議員」として嘉手納町の「まちづくり」について考え、話し合った内容を発表する「子ども議会開催」に向けて伺う。

議会と行政・教育委員会の協力で成立する事業になる。「意見を表明する権利」を体现する場でもあり、個人と他人との違いを尊重し認め合い、学校や学年が違う仲間と活動もできるが、近隣市町村の取り組みの把握は。

副町長 北谷町、読谷村、恩納村、沖縄市の状況は把握している。

問 教育委員会と学校現場との手続は。

副町長 今後予定しているコミュニティスクール、教育団体等と調査研究が必要。

問 人材育成事業として取り組む予定は。

副町長 教育団体等から申し入れ等により開催すると考えている。

教育長 副町長からの答弁にある関係団体からの要望等があれば、(仮称)チーム等を発足させ協議する方法もある。

問 沖縄市が委託事業として開催しているが、町の考えは。

副町長 どういった手法で開催したか調査研究したい。



子ども議会の開催で人材育成を

女性登用を

問 政府は、令和2年11月24日に2025年達成を目指す女性登用の数値目標を示した。

管理職や政治家などのリーダー層を指す「指導的地位」の女性比率を3割に高める時期を「20年代の可能な限り早期に」と掲げ直す次の男女共同参画基本計画に向け、具体的な目標を出した。

管理職をめぐる指標は、民間企業で18%とした一方、係長級で30%を目指すとした。一方、中央省庁では本省の課長級で10%、課長補佐級でも17%を掲げるにとどまった。

令和3年1月17日の嘉手納町議会選挙で、嘉手納町3人目となる女性議員も誕生したが、町職員(会計年度任用職員含む)全体における女性職員の割合は。

総務課長 令和3年1月末時点で会計年度任用職員を含む町役場職員に占める女性職員の割合は、369人中247人で66・9%。

問 管理職に占める女性職員の割合は。

総務課長 18人中3人で16・7%。

問 近隣市町村における女性職員及び女性管理職の割合の把握は。

総務課長 読谷村で職員に占める女性職員の割合は、64・7%。管理職に占める割合は、9・1%。

北谷町における職員に占める女性職員の割合は、65・8%。管理職に占める割合は、6・7%。

北中城村における職員に占める女性職員の割合は、62・3%。管理職に占める割合は、14・3%。

問 町の目標指標は。

総務課長 町は、平成28年から令和2年度までの5年間で計画期間として、女性職員の活躍推進に関する特定事業計画において女性職員の割合の目標値を12%に設定。令和3年以降16%以上を予定。



女性登用の促進を図れ

意見書・決議を可決!!

令和3年第2回3月定例会

航空自衛隊による 嘉手納基地の共同使用に 抗議する意見書・決議

令和3年3月10日、航空自衛隊那覇基地第5高射群は、嘉手納基地において共同使用訓練を実施した。

長年にわたり航空機騒音や悪臭に悩まされ続けている町民からは、嘉手納基地での米軍と自衛隊の共同訓練が恒常化し、さらなる基地負担の増大及び基地機能強化を懸念する声が高まっております。断じて容認することはできない。

本町議会は町民の生命、安全及び平穏な生活を守る立場から、嘉手納飛行場周辺住民の基地負担軽減を実現するよう求めるとともに、自衛隊による嘉手納基地共同使用訓練を実施しないことを強く要求し、意見書及び抗議決議を可決した。

嘉手納基地における 米軍機の騒音激化に抗議する 意見書・決議

令和3年3月15日から18日に



3月26日、沖縄防衛局へ抗議要請

かけ、嘉手納基地においては連日早朝からエンジン調整及びF-15戦闘機等が断続的に離発着、基地上空での旋回等の飛行訓練を繰り返すなど夜遅くまで激しい騒音を撒き散らし、また、同月22日にはCV-22オスプレイ3機が飛来した。

騒音防止協定を遵守し、嘉手納基地の騒音軽減を確実に実施すること、嘉手納基地の負担軽減に向け、具体的な取り組みを速やかに実施すること、また、嘉手納基地へのCV-22オスプレイの飛来を中止することを求め、意見書及び抗議決議を全会一致で可決した。

議会だより

題字紹介



嘉手納小学校5年
ごやりこ
呉屋 李琥さん

けっこうしゅうちゅうできたから、じしんはけっこうあるほうだと思う。

職人紹介

【上運天靴店】
上運天 賢篤さん



新町通りにある上運天靴店は今年開業44年になります。嘉手納町内だけにとどまらず、名護市や恩納村、うるま市など評判を聞きつけたお客さんが各地から訪れます。

50年以上に及ぶ経験と高度な技術で、靴、かばんを「新品以上に」再生することを信条としています。

「どんな靴でも必ず修理できる。体力の続く限り靴を直し続ける」職人魂が絶えることはありません。

【上運天靴店】 〇九八・九五六・四〇三八

●発行・嘉手納町議会 ●編集・議会広報調査特別委員会
〒904-0293 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納588番地
TEL098-956-3113 FAX098-956-3100

「うるさくて眠れないヨ!」**基地被害110番**
TEL:0800-200-2665へ

基地から発生する騒音等の苦情について職員の勤務時間外にも音声ガイドにて対応いたします。(通話料無料24時間365日対応)

